

第3章 廃棄物の将来予測

1 一般廃棄物

(1) 排出量の予測

生活系ごみ排出量は、人口推計の減少の影響もあり、平成25年度の1,738千トンに対し、この計画の最終年度である平成32年度は1,659千トンまで減少すると予測されます。

事業系ごみ排出量は、5年という期間の中では減少しているものの、直近の3年間は横ばいに転じていることから、平成32年度は、平成25年度の543千トンから横ばいで推移するものと予測されます。

集団回収量は、近年の減少傾向が引き続くものと見込まれ、平成25年度の133千トンに対し、平成32年度は113千トンと予測されます。

この結果、ごみ総排出量は平成25年度の2,414千トンから、平成32年度は2,315千トンまで減少すると予測されます。

一方、1人1日当たりの排出量は、平成25年度の908g/人・日から、平成32年度は876g/人・日に減少すると予測されます。

表6 排出量の予測(一般廃棄物)

(千t/年)

	実績	予測					
		平成25年度 (基準年)	平成27年度		平成32年度		平成37年度
			基準年比	(目標年)	基準年比		基準年比
生活系ごみ	1,738	1,706	0.98	1,659	0.95	1,612	0.93
事業系ごみ	543	543	1.00	543	1.00	543	1.00
集団回収量	133	126	0.95	113	0.85	101	0.76
ごみ総排出量	2,414	2,375	0.98	2,315	0.96	2,256	0.93
1人1日当たりの排出量(g/人・日)	908	891	0.98	876	0.97	863	0.95

(2) 処理・処分の予測

ここ数年、市町村の資源ごみ回収率はほぼ横ばいで推移していることから、排出量の減少に伴い再生利用量は減少すると考えられます。また、集団回収量も減少傾向にあり、再生利用量は平成25年度の602千トン対し、平成32年度には565千トンまで減少すると予測されます。再生利用率は、平成25年度の24.9%から、平成32年度は24.4%に減少すると予測されます。

最終処分量については、近年緩やかな減少局面が続いていることから、平成25年度の131千トンが、平成32年度には126千トンに減少すると予測されます。平成32年度の最終処分率は、平成25年度から引き続き5.4%となると予測されます。

表7 処理・処分の予測（一般廃棄物）

(千t/年)

	実績	予測						
		平成25年度 (基準年)	平成27年度		平成32年度		平成37年度	
				基準年比	(目標年)	基準年比		基準年比
再生利用量	602	588	0.98	565	0.94	544	0.90	
再生利用率*	(24.9%)	(24.8%)	—	(24.4%)	—	(24.1%)	—	
減量化量	1,679	1,658	0.99	1,624	0.97	1,589	0.95	
最終処分量	131	129	0.98	126	0.96	123	0.94	
最終処分率*	(5.4%)	(5.4%)	—	(5.4%)	—	(5.5%)	—	
処理・処分合計	2,412	2,375	0.98	2,315	0.96	2,256	0.94	

* 再生利用率、最終処分率は、処理・処分合計に対する割合である。

2 産業廃棄物

(1) 排出量の予測

近年の活動量のトレンドや、経済予測などを踏まえ、業種ごとに排出量を予測しました。

業種ごとの排出量を合計した「総排出量」は、平成25年度の11,006千トンに対し、目標年度である平成32年度には753千トン減り、10,253千トンとなるものと予測されます。

排出量の多い上位5業種については、全て減少が見込まれていますが、最も減少量の多い業種は製造業で、356千トン減少すると予測されます。

表8 業種別排出量の予測（産業廃棄物）

(千t/年)

	実績	予測					
	平成25年度 (基準年)	平成27年度		平成32年度		平成37年度	
			基準年比	(目標年)	基準年比		基準年比
総排出量	11,006	10,728	0.97	10,253	0.93	9,886	0.90
農林漁業	764	719	0.94	646	0.85	579	0.76
鉱業	422	391	0.93	276	0.65	199	0.47
建設業	3,000	2,954	0.98	2,896	0.97	2,849	0.95
製造業	2,094	1,937	0.93	1,738	0.83	1,600	0.76
水道業	4,536	4,546	1.00	4,506	0.99	4,459	0.98
その他*	190	181	0.95	191	1.01	200	1.05

*その他は、情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究技術サービス業、飲食業、生活関連サービス業、医療、他サービス業の合計値である。

種類別では、全種類が横ばい又は減少と予測されています。

最も減少量が多いと予測されるのは汚泥で、382千トンの減少です。次いで動物のふん尿が118千トンの減少、がれき類が61千トンの減少と続きます。

表 9 種類別排出量の予測（産業廃棄物）

(千t/年)

	実績	予測					
	平成25年度 (基準年)	平成27年度		平成32年度		平成37年度	
			基準年比	(目標年)	基準年比		基準年比
総排出量	11,006	10,728	0.97	10,253	0.93	9,886	0.90
燃え殻	6	6	1.00	5	0.83	5	0.83
汚泥	6,752	6,638	0.98	6,370	0.94	6,165	0.91
廃油	132	125	0.95	119	0.90	115	0.87
廃酸	21	20	0.95	18	0.86	17	0.81
廃アルカリ	29	27	0.93	25	0.86	23	0.79
廃プラスチック類	293	276	0.94	260	0.89	249	0.85
紙くず	138	129	0.93	116	0.84	108	0.78
木くず	226	220	0.97	213	0.94	208	0.92
繊維くず	5	5	1.00	5	1.00	5	1.00
動植物性残さ	97	89	0.92	80	0.82	74	0.76
ゴムくず	2	2	1.00	2	1.00	2	1.00
金属くず	163	154	0.94	144	0.88	137	0.84
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	298	285	0.96	271	0.91	261	0.88
鉱さい	154	142	0.92	127	0.82	117	0.76
がれき類	1,693	1,666	0.98	1,632	0.96	1,605	0.95
ばいじん	29	27	0.93	24	0.83	22	0.76
動物のふん尿	764	719	0.94	646	0.85	579	0.76
混合廃棄物等	204	198	0.97	196	0.96	194	0.95

(2) 処理・処分の予測

排出された廃棄物のほとんどが、再生利用又は減量化されています。

再生利用量については、主に製造業、農林業、建設業の分野で減少が見込まれ、平成25年度の4,531千トンから平成32年度には4,154千トンになると予測されます。

最終処分量については、主に製造業で減少が見込まれ、平成25年度の194千トンから平成32年度には181千トンになると予測されます。

表 10 処理・処分の予測（産業廃棄物）

(千t/年)

	実績	予測					
	平成25年度 (基準年)	平成27年度		平成32年度		平成37年度	
			基準年比	(目標年)	基準年比		基準年比
総発生量	11,633 <100.0%>	11,310 <100.0%>	0.97	10,778 <100.0%>	0.93	10,372 <100.0%>	0.89
有償物量 ①	627 <5.4%>	582 <5.1%>	0.93	525 <4.9%>	0.84	486 <4.7%>	0.78
総排出量	11,006 <94.6%> (100.0%)	10,728 <94.9%> (100.0%)	0.97	10,253 <95.1%> (100.0%)	0.93	9,886 <95.3%> (100.0%)	0.90
〔汚泥の事業所内脱水減量 を除く排出量〕	5,764 (52.4%)	5,576 (52.0%)	0.97	5,320 (51.9%)	0.92	5,122 (51.8%)	0.89
再生利用量 ②	4,531 (41.2%)	4,373 (40.8%)	0.97	4,154 (40.5%)	0.92	3,985 (40.3%)	0.88
最終処分量	194 (1.8%)	188 (1.8%)	0.97	181 (1.8%)	0.93	177 (1.8%)	0.91
減量化量 (その他処理量を含む)	6,281 (57.1%)	6,167 (57.5%)	0.98	5,918 (57.7%)	0.94	5,724 (57.9%)	0.91
再資源化量 ①+②	5,158 <44.3%>	4,955 <43.8%>	0.96	4,679 <43.4%>	0.91	4,471 <43.1%>	0.87

※ パーセントの<>内は総発生量を100%とした場合、()内は総排出量を100%とした場合の値である。